

企業版ふるさと納税分科会

分科会提案者：内閣府

2022年度

継続

分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取組について推進する
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none">・SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知・SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策・SDGs関連事業の推進にあたっての企業版ふるさと納税の活用方法

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：セミナー

企業版ふるさと納税の制度や企業版ふるさと納税を活用したSDGs関連事業などを幅広く紹介し、意見交換を行う
(年度内7回予定)

活動②：企業と地方公共団体によるプレゼンテーション

企業版ふるさと納税を活用し、SDGsの取組を推進する企業と地方公共団体によるプレゼンテーションを実施
(年度内7回予定)

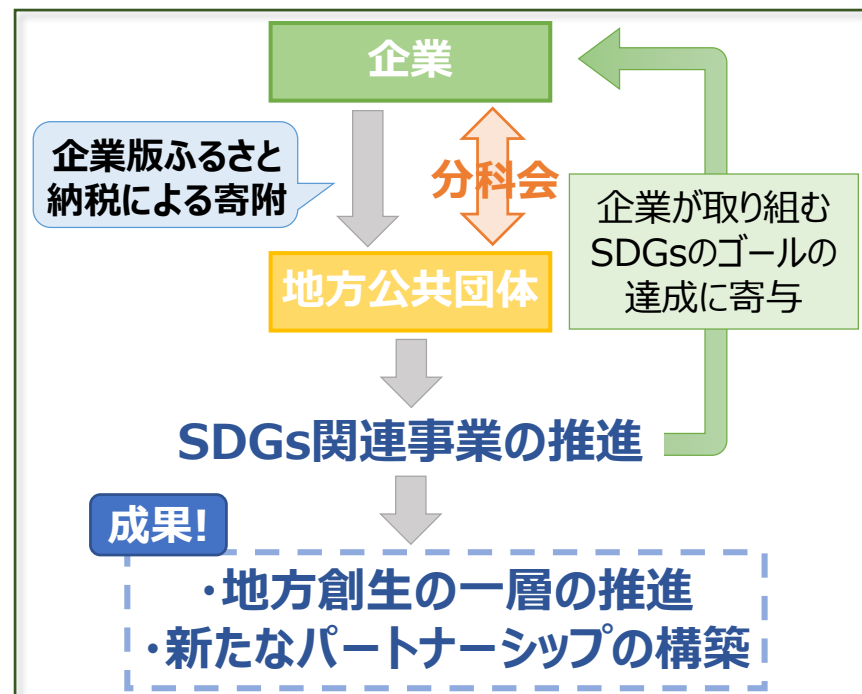
活動③：マッチング会

地方公共団体と企業との意見交換を実施し、参加者同士の交流を図る
(年度内7回予定) ※活動①②③は同時開催

成果

- ・地方創生の一層の推進
- ・地方公共団体と企業との新たなパートナーシップの構築

関連するゴール



参加メンバー（延べ） 地方公共団体 607団体 企業 356社

分科会での活動概要

活動①：企業版ふるさと納税の制度・事例紹介

活動②：企業と地方公共団体によるプレゼンテーション

活動③：企業と地方公共団体との個別面談

回	各回の概要（全てオンライン開催）
第21回	7月14日（木）13:30-15:40 地方公共団体・企業によるプレゼンテーション
第22回	7月26日（火）・7月27日（水）各日13:30-17:00 第21回参加者を対象とした内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー付きの地方公共団体と企業との個別面談
第23回	8月31日（水）13:30-15:40 地方公共団体によるプレゼンテーション
第24回	9月8日（木）・9月9日（金）各日13:30-17:00 第23回参加者を対象とした内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー付きの地方公共団体と企業との個別面談
第25回	10月28日（金）13:30-15:30 地方公共団体によるプレゼンテーション
第26回	11月14日（月）・11月17日（木）各日13:30-17:00 第25回参加者を対象とした内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー付きの地方公共団体と企業との個別面談
第27回	12月1日（木）13:30-15:00 地方公共団体によるプレゼンテーション
第28回	12月12日（月）13:30-17:00 第27回参加者を対象とした内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー付きの地方公共団体と企業との個別面談
第29回	1月25日（水）13:30-15:15 地方公共団体によるプレゼンテーション
第30回	2月7日（水）13:30-16:35 第29回参加者を対象とした地方公共団体と企業との個別面談
第31回	2月22日（水）13:30-15:15 地方公共団体によるプレゼンテーション
第32回	3月8日（水）13:30-15:55 第31回参加者を対象とした内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー付きの地方公共団体と企業との個別面談

分科会の活動成果

成果①：「SDGs×企業版ふるさと納税」の認知度向上

企業版ふるさと納税の活用により、SDGs達成に地方公共団体と企業とが連携して取り組むことが可能となることを周知し、認知度向上に繋げた。

成果②：企業と地方公共団体のマッチングの機会の創出

企業版ふるさと納税を活用しSDGsの取組を推進する地方公共団体と企業がプレゼンテーションと個別面談をする場を設け、交流を促進した。また、内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー制度を活用し、制度活用にあたっての参加者に対しアドバイスを実施する場を設けるなど、制度活用を促進した結果、地方公共団体と企業のマッチングが複数成立した。

成果③：企業版ふるさと納税活用促進に向けた課題等の把握

分科会参加者等への調査を通じて、制度の課題等を把握し、SDGs関連事業の推進にあたっての制度活用促進策を検討した。



今後の課題・展望

【課題】

- 企業と地方公共団体の効果的なマッチングに向けた開催方法・回数・参加者数等の検討と工夫。
- 分科会への参加者数の増加。

【展望】

- アドバイザー相談会の実施や、関心の高いメインテーマの設定。企業からのプレゼンテーションの検討。
- 本分科会における先行事例の周知。
- 様残なネットワークを活用した広範囲にわたる制度や分科会開催の周知。